

令和 7年 4月 28日

小浜市議会議長

藤田 靖人 様

議員名

池田 英之



政務活動費収支報告書

令和6年4月1日付け小浜市指令第1号により交付決定のあった政務活動が完了したので、小浜市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、別紙のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

様式第4号（第4条関係）

令和6年度政務活動費収支報告書

議員名 池田 英之

1 収入

政務活動費 214,201 円

2 支出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費	65,290	研究フォーラム
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費	4,750	議会報告会議事録作成費
資料購入費	95,560	新聞購読料、書籍代
人件費		
事務所費	48,601	携帯電話代 他
合 計	214,201	

（注） 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

様式第 2 号

領収書等添付一覧

(令和 6 年度報告分)

科 目	研修費 (/)	
整理番号	主な支出内容	支出金額
1	JR 交通費 (米原～盛岡)	48,190 円
2	参加費	9,000 円
3	宿泊代	8,100 円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
こ の 表 の 合 計		65,290 円

※同科目で複数にわたる場合は、科目欄のカッコ内に 1 / 2 などと記載してください。

領収書等整理表

(令和 6 年度報告分)

科 目	研修費
整理番号	1
領収書等貼付欄	
領 収 書 Receipt 伊々々様 領収年月日 2024-9-12 登録番号: T1120001059675 金 額 ￥48,190 (消費税等込み) 税 10% 上記金額確かに領収いたしました 購入商品 JR乗車券類 (7枚) 西日本旅客鉄道株式会社 上中駅 F1 発行 60027-02 印紙税申告納付につき大淀 税務署承認済	
領 収 書 等 添付合計金額	48,190 円

※貼付する領収書等は、支出年月日、金額、相手方が確認できるようにしてください。
この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、同じ科目とすること。

領収書
Receipt
2024-9.12
登録番号: T112000105675
¥48,190 (消費税等込み) 税10%
領収金額
上記金額確かに領収いたしました
購入商品
JR乗車券類 7枚)
西日本旅客鉄道株式会社
上中駅F1発行 60027-02

印紙税申告納
付につき大定
税務署承認済

新幹線特急券

東京 → 盛岡 C12
10月9日 (9:08発) (11:20着) 6号車 5番C席
はやぶさ11号
¥6,230
N05710

2024-9.12上中駅F1 (4-夕) 00007-04

新幹線特急券

名古屋 → 東京 C20
10月9日 (7:22発) (8:57着) 5号車 13番E席
のぞみ68号
¥4,920
N04710

2024-9.12上中駅F1 (4-夕) 60013-08

新幹線特急券

米原 → 名古屋 C02
10月9日 (6:47発) (7:14着) 14号車 10番D席
ひかり634号
¥2,290

2024-9.12上中駅F1 (4-夕) 60013-01

乗車券 (砂き) (幹)

米原 → 盛岡
經由: 米原・新幹線・東京・新幹線・盛岡
10月9日から10月20日まで有効
¥XXXX

復割

2024-9.12 上中駅F1発行 C44
20016-03 (4-夕)

•
•
•
•
•
•
•
•
•

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

米

10月 9日 から 10月 20日 まで有効

20016-08 (4-タ) C44

C44

米
油
油
油
油
油

東京 → 米原

10月11日	19:21発	20:56着	【名古屋	乗換	121:02発	21:27着	
のぞみ	85号	005	ひかり		659号		E24
14号車	12号	座席	12号車	9番	座席		(2)

2024-9.12上中級F1 (4-タ) 6013-13

(4-タ) 6013-13

三
二
一

東京東国

↑

盛益
10月11日(16:50発)
10月11日(16:50発) 2号車11番E席
試乗券
¥16,630

116

(4-タ) 603-10

(令和6年度報告分)

※貼付する領収書等は、支出年月日、金額、相手方が確認できるようにしてください。
この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、同じ科目とすること。

小浜市議会
池田 英之 様

登録番号 T8010701012863
請求書番号 287768-003-422-12
発行日 2024年9月13日(金)
取引年月日 2024年10月9日(水)～2024年10月10日(木)

請求書

〒020-0024
岩手県盛岡市菜園1-12-18
盛岡菜園センタービル4階
株式会社JTB
盛岡支店
支店長 竹内 明彦

第19回全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡

毎度、当社をご利用くださいます、誠にありがとうございます。
このたびのお取引につきましては、下記のとおりご請求申し上げます。

2024年9月27日(金) までに、お支払いいただきますようお願いいたします。

なお、請求内容につきましてご不明な点がございましたら、請求書受領後
お早めにご連絡をお願いいたします。

ご 請 求 内 訳	数 量	金 額 (税込)	税率・税額
フォーラム参加費	1	¥9,000	対象外
合 計 (うち消費税)		¥9,000	
10%対象小計			
8%対象小計 ※軽減税率対象			
消費税対象外		¥9,000	
内 入 金 額			

ご請求額

¥9,000

*振込手数料はお客様にてご負担下さいますようお願いいたします

振込口座	
【銀行名】 みずほ銀行	【支店名】 十四号支店
【預金種別】 普通	【口座番号】 0695083
【口座名義】 株式会社JTB カ) ジェイティービー	【お客様番号】 422 - 12
*お名前の前にお客様番号をご入力ください。	

様式第 1 号

領収書等整理表

(令和 6 年度報告分)

科 目	研修費
整理番号	3
領収書等貼付欄	
宿泊代金 9,200 円 － 朝食料金 1,100 円 ＝ 8,100 円	
領 収 書 等 添付合計金額	8,100 円

※貼付する領収書等は、支出年月日、金額、相手方が確認できるようにしてください。
この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、同じ科目とすること。

小浜市議会
池田 英之 様

登録番号 T8010701012863
請求書番号 287768-003-422-12
発行日 2024年9月13日(金)
取引年月日 2024年10月8日(火)～2024年10月11日(金)

請求書

〒020-0024
岩手県盛岡市菜園1-12-18
盛岡菜園センタービル4階
株式会社JTB
盛岡支店
支店長 竹内 明彦

第19回全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡

毎度、当社をご利用くださいますと、誠にありがとうございます。
このたびのお取引につきましては、下記のとおりご請求申し上げます。

2024年9月27日(金) までに、お支払いいただきますようお願いいたします。

なお、請求内容につきましてご不明な点がございましたら、請求書受領後
お早めにご連絡をお願いいたします。

ご 請 求 内 訳	数 量	金 額 (税込)	税率・税額
視察代金 (Iコース)	1	¥42,000	10%
10月9日 (水) 宿泊代金 (ホテルパールシティ 盛岡 シングル)	1	¥9,200	10%
合 計 (うち消費税)		¥51,200	¥4,655
10%対象小計		¥51,200	¥4,655
8%対象小計 ※軽減税率対象			
消費税対象外			
内 入 金 額			

ご請求額

¥51,200

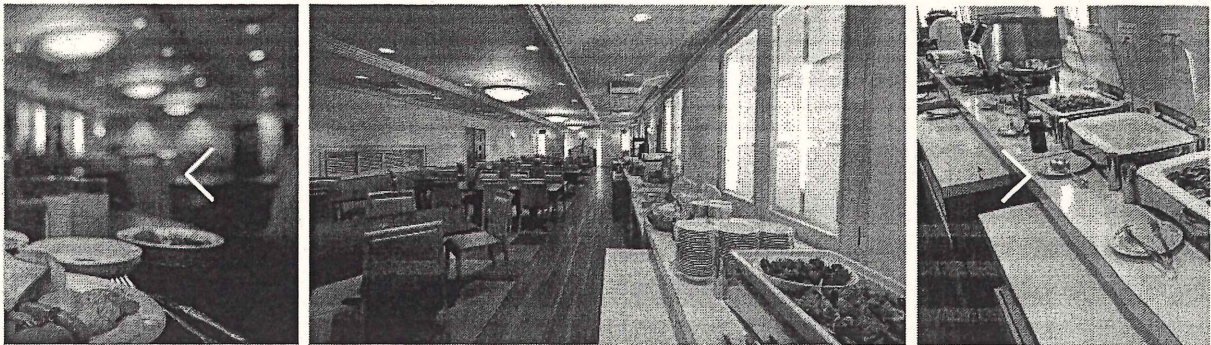
*振込手数料はお客様にてご負担下さいますようお願いいたします

振込口座

【銀行名】 みずほ銀行
【預金種別】 普通
【口座名義】 株式会社JTB
か) ジェイティービー

【支店名】 十四号支店
【口座番号】 0695083
【お客様番号】 422 - 12

*お名前の前にお客様番号をご入力ください。



朝食バイキング

専属シェフこだわりの手づくり朝食。朝が早いお客様も安心の6時30分オープン。常時20種類以上の品数で市内ホテルの中でも、高い評価を頂いております。

営業時間 ■6:30～9:30 (最終入店9:00)

料金 ■中学生以上 / ¥1,870 小学生 / ¥1,430

宿泊者 / ¥1,650 小学生 / ¥1,210

朝食 AM6:30～AM9:00

朝食のバイキングは、宿泊プランにお得にセットできるお食事です。



和洋バイキング

ご朝食は約20品以上の和洋ミックスバイキングで、ボリュームたっぷりです。
ジュース、ミルク、コーヒーなども備わっています。

※当日料金

1,100円 (税込)

令和6年度政務活動費 調査研究等報告書

議員名 池田 英之

- 1 日時 令和6年10月9日～10日
- 2 場所 岩手県トーサイクラシックホール岩手
- 3 目的 全国の市区議会議員による共通する政策課題についての
情報交換
- 4 参加議員 全国市議会議長会議員 2400名

5 内容・成果・所見

地方議会は、投票率の低下や無投票当選の増加等議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化している。今後は女性や若者など多様な人材の議会への参画を一層進めていくことが必要になると考えられる。特に、将来の地方自治を担う子供たちの主権者教育の取組は重要であり、全国の先進事例について習得した。

今後、あらゆる機会を通して主権者教育の重要性について周知する活動が必要であると感じた。

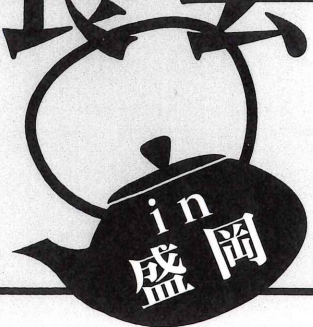
※この書類は、1か所ごとに作成すること。

この書類は、調査研究費、研修費、要請・陳情活動費について作成すること。

この書類に、行程表、関係資料、写真等を添付すること。

第19回

全国市議会議長会 研究フォーラム



主権者教育の新たな展開

◆主催者挨拶



全国市議会議長会会長
神戸市議長

坊 恭寿 ぼう やすなが

第19回全国市議会議長会研究フォーラムを、ここ盛岡市において開催いたしましたところ、多数のご参加をいただき厚く御礼申し上げます。

本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

さて、昨年、地方議会の役割及び議員の職務等の明確化などを内容とする地方自治法の一部改正法が成立し、多様な人材の地方議会への参画促進に向けた環境整備が進められています。

このような中、地方議会は、投票率の低下や無投票当選の増加など、議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化しており、今後は、同法の改正を踏まえ、女性や若者など多様な人材の議会への参画を一層進めていく必要があります。

そのためには、各地方議会が自ら積極的に更なる改革に努め議会の活性化を図り、議会の重要な役割について、広く住民に理解が得られるよう取り組まなければなりません。中でも、将来の地方自治を担うこどもたちに対する主権者教育の取組は重要であり、今後は、各地方議会の主権者教育に係る好事例の横展開を一層推進するとともに、議会に対する関心を高め、理解を深める主権者教育を国民運動として取り組む必要があります。

そこで今回は、「主権者教育の新たな展開」をテーマとし、各地方議会の主権者教育に係る事例を検証するなど、改めて地方議会の課題を整理した上で、その解決に向けた今後の方向性を展望します。

各方面からお招きする講師の方々をはじめ皆様方から活発なご意見をいただきながら広く討議し、実りある成果が得られますとともに、今後の活動の一助となることを祈念いたします。

◆プログラム

■第1日目 10月9日(水) [会場：トーサイクラシックホール岩手(岩手県民会館)]

13:00	開会式
13:20	基調講演 「人口減少社会における地域の未来図」 菅 義偉 第99代内閣総理大臣
13:50	休憩
14:20	パネルディスカッション 「地方議会の課題と主権者教育」 コーディネーター 井 柳 美 紀 静岡大学人文社会科学部法学科教授 パネリスト 土山 希美枝 法政大学法学部教授 越 智 大 貴 一般社団法人WONDER EDUCATION代表理事 渡 辺 嘉 久 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局 遠 藤 政 幸 盛岡市議会議長
16:20	次期開催地挨拶
16:30	終了
17:40	意見交換会 [ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING 4階「メトロポリタンホール」]
18:40	意見交換会終了

■第2日目 10月10日(木) [会場：トーサイクラシックホール岩手(岩手県民会館)]

9:00	課題討議 「主権者教育の取組報告」 コーディネーター 河 村 和 徳 東北大学大学院情報科学研究科准教授 事例報告者 白 鳥 敏 明 伊那市議会前議長 諸 岡 覚 四日市市議会議員(第83代議長) 服 部 香 代 山鹿市議会議長
11:00	閉会式
11:30	視察

領収書等添付一覧

(令和 6 年度報告分)

科 目	資料作成費 (/)	
整理番号	主な支出内容	支出金額
1	議会報告会議事録作成費	4,750 円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
こ の 表 の 合 計		4,750 円

※同科目で複数にわたる場合は、科目欄のカッコ内に 1 / 2 などと記載してください。

科 目	資料作成費
整理番号	1
領収書等貼付欄	

領 収 書

池 田 英 之 様

NO. _____



¥4,750

但

小浜市議会報告会議事録文字起代金

令和 7 年 1 月 24 日 上記正に領収いたしました。



内訳

税抜金額 ¥4,319

消費税額(10%) ¥431

〒917-0072

福井県小浜市千種一丁目12-24

株式会社アイセック・ジャパン

福井わかさセンター

センター長 岩崎 好信

TEL:0770-64-5861



領 収 書 等 添付合計金額	4,750 円
-------------------	---------

※貼付する領収書等は、支出年月日、金額、相手方が確認できるようにしてください。
この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、同じ科目とすること。

領収書等添付一覧

(令和 6 年度報告分)

科 目	資料購入費 (/)	
整理番号	主な支出内容	支出金額
1	新聞購読料(朝日新聞)	48,000 円
2	新聞購読料(赤旗)	11,700 円
3	書籍代(自治体情報誌)	35,860 円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
こ の 表 の 合 計		95,560 円

※同科目で複数にわたる場合は、科目欄のカッコ内に 1 / 2 などと記載してください。

※貼付する領収書等は、支出年月日、金額、相手方が確認できるようにしてください。
この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、同じ科目とすること。

科 目	資料購入費
整理番号	2

領収書等貼付欄

領 収 証

池田 英之 様

No. 1

★ 11,700-

内 訳

現金

小切手

手 形

消費税額等 (%)

コクヨ ウケ-98

但 赤旗日曜版 2024.4~6 930×3

2024.7~2025.3

2025年 3 月 28 日 上記正に領収いたしました

日本共産党嶺南地区委員会

F914-0054 敦賀市白銀町4-10

TEL 0770-22-3786

FAX 0770-23-2124

取込印紙

※貼付する領収書等は、支出年月日、金額、相手方が確認できるようにしてください。
この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、同じ科目とすること。

科 目	資料購入費
整理番号	3
領収書等貼付欄	
領 収 証 金額 ¥27,830 但 自治体情報誌デーファイン 2024年8月発行号~2025年1月発行号 発行所 2024年 9 月 3 日 上記正に領収いたしました 内 訳 消費税額等(10%) 2,530 〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8 イマジン出版株式会社 代表取締役 片 岡 幸 三 登録番号 T3010001000788 お取扱日 店 番 取扱番号 07-04-24 00100-6 34749 取 扱 店 オコエウ 払込口座 00100-6 34749 払込金額 *8,030 料 金 *0 振替受付票 払込みの証拠と なるものに保存し たら大切に保管し て下さい。 料金には、消費 税等が含まれて います。 (ゆうちょ銀行) 入金額 *8,030 おつり *0 税公金支払い (QRコード) ご利用 ペーパーン集施中 (6月末まで) 印紙税申告済 付につき領収 税務署承認済 2025年2月発行号および 2025年3月発行号 既付	

※貼付する領収書等は、支出年月日、金額、相手方が確認できるようにしてください。
この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、同じ科目とすること。

池田 英之 様

10118

下記の通り納品致します。

¥8,030

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

登録番号 T3010001000788

TEL 03-3942-2520 FAX 03-3942-2623

行	商 品 名		部 数	定 価		合 計 金 額	
1	D-file 2025年2月発行号(1月号) 合本		1	3,080		3,080	
2	D-file 2025年3月発行号(2月号) 上・下		2	2,475		4,950	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
摘要			合 計	3	10%対象金額	10%消費税額	税込金額
					7,300	730	8,030

池田 英之 様

10118

下記の通り御請求申し上げます。

¥8,030

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

登録番号 T3010001000788

TEL 03-3942-2520 FAX 03-3942-2623

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額	
1	D-file 2025年2月発行号(1月号) 合本	1	3,080	3,080	
2	D-file 2025年3月発行号(2月号) 上・下	2	2,475	4,950	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
摘要		合 計 3	10%対象金額	10%消費税額	税込金額
			7,300	730	8,030

振込口座 ミズホ銀行エドガワパン(フ)1327831イマジンシュツパン(カ)

D'file 7上

2024 7上
7.1~7.15

自治体情報誌ディーファイル

84 山梨県 県が難病患者就労支援、職員採用 に「患者粹」、就業対応モデルに

11 山形県山形市
孤独・孤立の悩みを LINE で相談、AI と専門相談員が対応 全国初

40 東京都
都がフリースクール事業者へ
運営費補助や保護者へ利用料助成

41 大阪府豊中市
市が不登校・引きこもりの高校生支援へ独自施設、気楽な居場所に

26 東京都柏江市
市が生ごみや使用済みおむつなど
低熱分解する機器を試験導入

31 秋田県
県がクマ出没情報地図表示システム運用 投稿機能で情報収集

82 神奈川県愛川町
町が多言語機能別消防団、避難誘導など男女7人が6言語対応

13 児童家庭
市がヤングケアラーにいる家庭へ
訪問家事支援、派遣事業者公募 全国初

20 高齢者福祉
市が認知症患者の自宅介護支援へ
訪問サービス、専門職員が助言 交通

27 環境
リチウムイオン電池発火事故相次ぎ、
市が定期分別回収 産業経済

43 教育一般
県立高校がハーフパンツなど
カジュアルスタイルのクール制服導入
ICT・DX 人材育成へ無料リスティング事業

46 上下水道
市水道局が給水装置工事の
図面審査にAIアプリ導入 全国初

49 交通
県が交通事業者の人材確保・DX推進へ助成、
各200万円上限に

52 産業経済
県産技センターが食品製造向けに
AI 活用した異物分析アプリ開発

59 雇用
市が一般就労障害者の
ICT・DX 人材育成へ無料リスティング事業

D'file 7下

2024 7下
7.16~7.31

自治体情報誌ディーファイル

24 山口県周南市・他 全国初、市が郵便局で巡回診療所、 週3回オンライン月1回対面で

20 山口県周南市
市が65歳以上に終活情報登録制度、死亡時指定個人や機関に開示

12 愛知県名古屋市中区
望まぬ孤独孤立へ市が対策強化、
サイト開設や実態調査・支援基盤

69 山形県
県外国人採用支援、専従スタッフが準備・就労後ケアまで伴走支援

56 静岡県西伊豆町
町が水上バイク遊泳区域禁止へ
条例施行、周辺の危険航行も禁止

106 鳥取県
都知事選挙受け、県が選挙ポスター一枚販売・選挙妨害禁止へ条例

6 滋賀県日野町
商業哲学「陰徳善事」の「近江日野商人」を顕彰、町が記念日登録

8 自治体出版
明治から昭和の地場産業「燐寸」、
市が盛衰の歴史・データを冊子に 産業経済

16 児童家庭
シングルマザーに運転免許取得費、
高卒認定・住居・就職も支援 市が企業連携で新事業、
地域おこし隊員を伝統工芸の後継者に

43 教育一般
フリースクール利用者へ区が独自補助、
不足分を都補助に上乗せ トロール漁獲減少で多角化へ、
定置性漁法導入奨励金や漁具補助

52 住宅
県が空き家未然防止に
「家の住み継ぎノート」考案、活用呼び掛け 観光

63 産業経済
市が空き店舗を宿泊施設に改修、
観光客の利便性を高める 観光

74 農林水産
市が空き店舗を宿泊施設に改修、
観光客の利便性を高める 観光

77 観光
市が空き店舗を宿泊施設に改修、
観光客の利便性を高める 観光

85 防災
県が災害時通信確保、
衛星ネット活用へ各地方庁舎に機器配備

file 9

2024 上
9.1~9.15

自治体情報誌ディーフファイル

24 岡山県倉敷市 市がリユース促進へ民間と連携、 家庭不用品の査定サービス導入

14 東京都
都が子どもの事故情報の DB 構築、再発防止に大学・企業が活用へ

40 東京都葛飾区
区が小中学校の修学旅行や林間学校の
費用無償化 所得制限なし

78 秋田県
県がクマ人身被害うけ県民・遺族への見舞金制度創設 全国初

52 愛知県名古屋市長古屋市
窒素豊富な下水道汚泥から生産の
固形燃料を肥料として市が販売

90 北海道当別町
町が生活インフラと行政サービス維持、ドラック店内に行政窓口支所

96 鳥取県
県が選挙ポスター条例案、掲示場は1人1枚、広告収入報告義務に

9 福祉一般
スマホのチャットで孤独の悩み相談、
市が NPO と連携し 24 時間態勢

27 環境
市が哺乳瓶回収ボックス、
民間6社と連携し回収・リサイクル

44 教育一般
区が標準服や園服を再利用、
回収し補修して格安で譲渡

62 産業経済
町が中小企業への賃上げ・設備投資支援へ
助成金申請経費補助

66 農林水産
肥料高騰に県が、ヘアリーベッチを
すき込む天然肥料土づくり助成

69 観光
県が観光促進へアウトドア・
スポーツ体験に費用3〜5割補助

86 消防
災害時被害把握へドローン・バイク活用、
情報収集に機能別消防団

98 議会
県議会が子ども・若者、
子育てで家庭募集し議会で意見発表 全国初

file 8

2024 合
8.1~8.31

自治体情報誌ディーフファイル

62 長野県 全国初 県が民間フリースクールを 認証、運営費など全面支援へ

8 宮城県宮崎市
市内刊行物ポータル開設、市報・統計・自治会報・防災・イベント網羅

77 埼玉県寄居町
町が地域協働で未舗装道路整備へ、
行政区に道づくり補助金創設

102 埼玉県朝霞市
市が教員のわいせつ被害生徒支援、カウンセリング月1万円補助

88 山形県真室川町
町が大雨被害の農地復旧に補助、
国・県助成補い自己負担なしに

51 群馬県玉村町・他
町が被災文化財シェルター設置、県女大・史料ネットと共同運営で

94 徳島県那賀町
町が小学校校舎活用し車エビ養殖実証実験 陸上養殖は四国初

26 児童家庭
区が支援、子の一時預かり・
親子ショートステイ・トワイラーステイ

33 高齢者福祉
区が老いじたく支援、延命治療への
意思・遺言保管場所など登録

35 保健衛生
がん以外の疾病・けがへ
アピアランス費補助、人工皮膚やウィッグ

62 教育一般
市が小学校新入児童へ軽量リュック型の
通学用カバンを無償配布

67 住宅
市が空き家流通促進へ、
不動産仲介手数料最大25万円補助

68 上下水道
県が下水汚泥焼却灰を肥料に活用、
商品化へ規格登録自治体初

90 農林水産
もみ殻を炭化した土壌散布、
有機栽培で循環型産業実証、市が支援

108 防災
能登復興へ県が等社再建補助、
コミュニティ施設として市町認定で

D'file 10

2024 上
10.1~10.15

自治体情報誌ディーフファイル

63 徳島県 最低賃金引上げ幅全国最大84円の 県が実施企業に一時金支給

18 鹿児島県南九州市
市が賃の高い介護職確保へ、「初任者研修」受講料を全額補助

62 東京都 全国初、都が理不尽な要求を禁じる カスハラ防止条例を制定

86 鳥取県江府町
町の「出かける役場」が多機能車両導入、衛星通信回線搭載

94 鳥取県 選挙の不適切ポスター掲示や 演説妨害防止へ県条例可決

30 青森県鎌田町
名勝「鶴の舞橋」大改修でヒバ莢材を活用、箸やコップに再生し販売

34 岡山県岡山市
市が公開編集会議で文学情報誌創刊、年2回全国書店で無料配布

21 保健衛生
県が免役低下患者予防接種に補助、
年齢制限なくインフルも対象

49 上下水道
9市町の下水汚泥を集約し
固形燃料化 石炭の代替燃料に

50 交通
町が郵便局と連携し郵便物と
高齢者の貨客混載送迎実証 全国初

54 土木
市が道路の雄尊対策へ、
放置竹林の竹チップを道路舗装材に

59 産業経済
市が市内事業者へ
デジタル経営診断ツールでDX課題を見える化

75 警察
県警がクマ被害対策へ
警察官用防護服セット導入、4エリアに配備

82 防災
都が高所カメラで災害時被害状況把握へ、
AI自動検知システム導入

93 財政
東北初、市宿泊税条例成立
6千円以上の宿泊で1泊200円

D'file 9

2024 下
9.16~9.30

自治体情報誌ディーフファイル

14 島根県出雲市 市が外国介護人材確保へ独自対策、 留学生学費・仲介料一部補助

6 岩手県
県が中山間地域に首都圏学生受け入れ地場産業でインターンシップ

56 静岡県静岡市 市が就労困難者の雇用促進へ マッチング支援、環境整備へ企業訪問

84 熊本県熊本市
市が宿泊税導入、1人1泊200円定額に 事業者の事務負担も支援

72 宮城県都城市 市が豪雨災害軽減へ流域治水推進 雨水貯留タンク設置に補助

27 北海道名寄市・他
市立天文台に国内初オローラ測定カメラ設置、市民撮影画像と分析

67 三重県鈴鹿市
外国人市民増加で、市がやさしい日本語の公式インスタグラム開設

19 高齢者福祉
市が要高齢者にフレイル予防、
簡易チェック・健康助言へ認証制度

21 保健衛生
町が女性の妊活支援へ
女性専用健康アプリ有料版を無料で提供

25 環境
市が廃棄されるシジミの殻と再生ブラで、
タンブラー製造・販売

42 交通
運転士不足で路線バス減便、
市が女性運転士確保へ環境整備補助

64 観光
観光協が腕利きのタクシー運転手・
ガイドらを認証、ライセンス交付

73 防災
大雨・洪水警報発生時、
県がハザー広告配信し避難喚起 栃木県

84 総務
市が婚姻届の名乗る「姓」記入例見直し、
ジェンダーバイアスに配慮

88 議会
町議会がなり手不足解消へ
議員アカデミー開催、町議自身が講師で

自治体情報誌ディーファイル

25 岡山県吉備中央町
浄水場からPFAS検出の町が公費で
町民の血液検査実施 全国初

32 兵庫県神戸市
市が太陽光発電パネル廃棄増見据え規制強化、全施設に保証金

92 鳥取県
都道府県初、県がフェイク情報
迅速対応へ庁内に拡散防止のチーム

38 鳥根県隠岐の島町
町図書館が本の個別宅配サービス 遠隔地や高齢者対象に無料で

34 東京都世田谷区
区が戸建での太陽光余剰電力売買へ
個人間電力取引システム稼働

95 広島県廿日市市
市がAIで施策解説の動画を制作 HP やデジタルビジョンで発信

92 茨城県つくば市
全国初、インターネット投票で市長公約実施評価、退職金額に反映

7 地域づくり
市が東京圏からの移住促進へ
住宅費最大400万円補助

8 障害者福祉
区が重度障害者地域生活拠点整備へ
看護師など人材育成

28 保健衛生
市が心疾患の再発・リスク軽減へ
心臓リハビリ施設検索マップ公開

44 教育一般
市教委が不登校支援へ
オンライン教育センター、仮想空間で交流

58 港湾
県全域で放置艇根絶、条例改正し
港湾・河川以外の海・湖も規制へ

68 農林水産
りんごの町が後継者いない樹園地情報公開、
継承希望者に仲介

88 防災
高所カメラ映像をAIで分析
町が火災自動検知システム導入

106 議会
公募市民が議場で施策提案、
市議会が議会フリースピーチ企画

自治体情報誌ディーファイル

14 岐阜県北区
区が区長直属の子どもの権利委員会
設置、委員に子ども11人登用

92 鳥取県南郷町
全国初、町選管が衆院選移動期日前投票でオンライン立ち合い

46 北海道上士幌町
町の自動運転バス「レベル4」の
認可うけ公道で走行実証 全国初

43 東京都品川区
区が大学生対象に所得制限ない給付型奨学金創設

26 千葉県柏市
市が予期せぬ妊娠、孤立の相談へ
支援窓口設置、居場所提供も

86 広島県廿日市市
宮島訪問税徴収1年間で4億円 観光環境整備に活用

78 新潟県片品村
自然災害死者ゼロへ、村全地区で地区防災計画を住民主体で策定

8 地域づくり
町が買い物支援へ
移動販売車購入し住民組織に無償貸出し

15 児童福祉
新生児世帯を子育て経験者が訪問員守り、
育児用品配達定期便

40 教育一般
市が夜間中学の屋間に多様化学校開設、
不登校中学生などを対象に

52 土木
都が道路管理のDX強化、
AIカメラで道路異常検知、迅速復旧へ

77 防災
全国初、水田に水を逃がす貯留地区指定、
住宅地の氾濫リスク低減

78 防災
全国初、バン型給水車導入、
普通免許で運転・小回りが利く機動性

81 消防
土砂災害や建物崩落を早期把握へ
市が崩落監視システム導入

85 総務
県が人材確保へ、選択的週休3日制や
離職者カムバック採用導入

50 福島県
県が大規模災害時、被災地に教職員派遣へ学校支援チーム新設

8 福島県福島市
デジタルサポーター市の育成講座、高齢者に感同しスマホ活用指南

28 長野県伊那市・他
市のモバイル妊産婦健診、遠隔診療車好評で妊婦専用車導入へ

20 群馬県太田市
市が人権尊重条例、外国出身者へのヘイトスピーチ禁止も明記

68 茨城県
洪水被害軽減へ県が排水器具設置に補助で田んぼダムを拡大

7 岡山県岡山市
文学のまち PR へ市が豆本を復刻、菓子のおまけ「カバヤ児童文庫」

48 岡山県奈義町
出生率2・95で注目のまちが英語教育に力、各学年に ALT1人配置

14 児童家庭
都内初、区がユースヘルスケア開設、対面・オンラインで思春期相談

30 保健衛生
市がコロナ白書で先進的対策紹介、国・県・市の対応を時系列記録

34 環境
プラスチックごみを市が分別収集、再商品化する事業者を公募

49 教育一般
区が11の壁紙消へ朝学童、2校で登校時間前の子ども預かり試行

52 住宅
市が空き家解消へ住宅除却後の固定資産税を最大3年減免

85 防災
家屋倒壊から命を守る防災ベッド・耐震シェルターへ自治体補助拡充

88 消防
消防団員確保に重機操作資格取得支援、自販機で勧誘の自治体も

90 市民サービス
市が住所変更手続きの利便性向上へワンストップ総合窓口設置

48 千葉県・千葉市
県・市が教員志願者確保へ、新規採用者の奨学金全額を代理返済

33 千葉県習志野市
市がボイ捨て防止条例案 タバコ吸い殻やハトの餌やりに過料

91 東京都三鷹市・他
強盗事件相次ぎ対策強化、家庭・店舗の防犯対策費用補助

16 埼玉県行田市
市がヤングケアラー家庭へ家事支援員派遣、合わせて生活相談も

66 神奈川県鎌倉市
市が無電柱化条例、業者に新たな設置禁止し地中化義務を課す

10 佐賀県・他
都道府県初、県が困窮家庭へ化粧品を無償提供、コスメバンク連携

111 福島県会津若松市
市が入湯税350円に、増額分を基金積み立て温泉地支援に活用

13 障害者福祉
市が障害者支援アプリ配信、特性に応じ案内や手当情報など通知

18 児童家庭
県が子どもの権利条例案に、権利侵害救済へ第三者機関設置

30 保健衛生
市が子どものオンライン医療相談24時間無料で、将来診療も導入

38 環境
県がFIT 契約終了家庭に蓄電池購入3分の1補助 上限25・8万円

42 社会教育
市立図書館がLINE アカウント開設 資料検索機能や利用カードにも

71 産業経済
富山湾の旬「すし」PR・職人育成に市が補助；キッチンカー無償貸与

93 生活安全
県が特殊詐欺防止、固定電話の国際電話機能休止の手続き支援

116 議会
県議会特別委員会 子ども・若者・保護らが公式提言 全国初

file 1

2025

合
1.1~1.31

自治体情報誌データーファイル

123

鳥取県

県がネット偽情報対応へHPに
発信者情報明示技術導入、自治体初

94

福島県矢吹町

町が耕作放棄地解消へ農業版企業誘致 所有者と企業の賃借仲介

133

東京都世田谷区

区が公共工事発注企業に労働者
報酬額下限義務、時給1460円へ

130

鳥取県

県が看護師・保育士の短時間勤務正職員制度創設 全国初

30

東京都

都が無痛分娩費用を最大10万円助成、
麻酔担当医いる医療機関で

110

秋田県

県警が全国初のエリア採用導入、勤務地を県北地区に特定

137

鳥取県

県が選挙の収益目的抑止へ収支報告書に広告収入記載へ条例化

14

兵庫県家庭

区が施設・里親からの独立に支援、
家賃・光熱費・生活用品に補助

61

教育一般

町が小中学生に眼鏡購入費助成、
視力低下の進行や物価高に対応

80

公園

市内公園一角に個室型授乳室設置
公園屋外の常設は全国初

84

産業経済

県が新興企業支援へファンサポート事業、
投資会社運動の交付金

88

消費生活

区が食品ロス削減などエンジカル消費普及へ
パートナー企業募集

90

雇用

県が就業者の受字金支援助成金対象を
公務員除く全業種に拡大

118

防災

県がテレビで避難指示、
住民がリモコンで応答の実証実験 全国初

135

財政

市がふるさと納税返礼に
47 種の高齢者生活支援サービスメニュー

file 12

2024

下
12.16~12.31

自治体情報誌データーファイル

58

三重県桑名市

市町村初、市カスハラ防止条例成立
全国初の氏名公表制裁規定

10

東京都

都が都内街路灯6万本を通信各社の5G 基地局向けに開放

11

大阪府堺市

市が子育て・介護のダブルケア相談
専用窓口設置 全国初

28

東京都足立区

ごみ屋敷問題解決へ区が相談医制度、職員に精神科医から助言

18

愛媛県・他

「特定妊婦」へ居場所提供、生活援助で
産後の自立まで一貫支援

32

北海道鹿追町・他

酪農の町が脱炭素実現へ、牛のふん尿からバイオマス水素生成

89

京都府近江八幡市

市が処分難しい年賀状回収エコポスト、箱ごと融解し個人情報保護

22

高齢者福祉

県が介護施設の介護ロボや
ICT 機器選定、無償貸与まで一貫支援

26

保健衛生

県が妊娠前の健康管理推進、
男女検診費用支援・相談窓口充実へ

33

環境

市が地熱資源活用へ電力新会社設立
地熱発電で全国初

42

教育一般

県と大学連携、県の枠の教育学部学生に
現場学習・一次試験免除

51

上下水道

都が全国初調査、人工透析処理排水が
下水道管損傷、対策着手

66

観光

市が体験型観光サイト、
大手より手数料安価で予約・決済可能に

80

防災

全国初、危険な避難所移転に
県が市町村へ補助、村が活用し整備

94

総務

県が公益通報システムに外部弁護士窓口、
通報者保護で信頼確保

file 2

2025

下

2.16~2.28

自治体情報誌ディーファイル

18 東京都豊島区 母子家庭向けシェアハウスに空き家活用 区が仲介し改修

60 佐賀県・他
事故多い7歳の目線での道路の安全点検へ県がマニュアル作成

22 新潟県村上市 訪問介護の基本報酬引き下げ受け、市が独自に差額分補填

58 岐阜県岐阜市
民間バス運転手確保へ市が公営住宅を運転手に無償提供 全国初

85 東京都江戸川区 区が大災害時にAIで家屋の全壊判定へシステム整備、全国初

78 東京都足立区
区が地下鉄サリン風化防止の啓発条例、事件教団が別名で区内に

98 鳥取県
県が2馬力選挙防止へ立候補届時宣誓書提出へ、届け出不予受理も

16	児童家庭 市が独立性・調査権ある子どもの権利救済委員会設置へ条例改正	79	生活安全 町が犯罪抑止に家庭用防犯カメラ設置補助、半額上限3万円
28	保健衛生 受診進む子どもの発達検査、専門家雇用へ市が人件費を補助	82	防災 県が孤立地域カルテ、能登教訓に地理的制約・通信・物資備蓄調査
32	環境 市と企業が、使用済み使い捨てカイロ回収し再資源化の実験	89	消防 バリアフリー対応警光灯を搭載した消防車、広域消防が全国初購入
41	教育一般 県が児童生徒の苦学分野克服へ県内全小中学校にAI教材導入	92	総務 区役所庁舎内に搾乳室と冷蔵庫、出産後職員の母乳育児など支援

file 2

2025

上

2.1~2.15

自治体情報誌ディーファイル

22 熊本県熊本市 大腸がん早期発見へ市が50代後半対象に内視鏡検査無償化

15 大阪府大阪市
市が0~2歳児子育て世帯家事・育児支援、全家庭にヘルパー派遣

85 鳥取県 県が災害時孤立対策強化、地区ごと「カルテ」作成やドローン配備

80 北海道札幌市
地震発生後に被害を瞬時に予測、市が新システム導入 全国初

60 三重県桑名市 全国初 市がカスハラ防止条例に基づき訴訟費用最大10万円補助

14 千葉県市川市
市が結婚前の同居カップルへ敷金・家賃最大58万円補助 全国初

33 福岡県
県がPM2.5など大気汚染物質4種類の汚染予報をネットで配信

8	福祉一般 県が在庫化粧品を困窮世帯へ配送のプロジェクト、民間基金設立	46	都市計画 区が延焼火災防止へ密集地の未利用地買い取り防災装置を設置
17	児童家庭 区が妊婦の産前・産後支援へ専属助産師がオンラインで伴走	52	交通 レベル4自動運転のバス高速輸送システムBRT運行開始 国内初
24	保健衛生 心臓細動早期発見へ歯科医院受診待ち時間に心電図測定 国内初	84	防災 町が災害時の要支援者と支援者をマッチングする防災アプリ運用
37	教育一般 区が不登校の中学生へ学びの多様化学校、分教室ではなく新設	90	総務 区が質の高い窓口サービスへAIエージェントシステム導入 全国初

D'file 2025 3 上

3.1~3.15

自治体情報誌ディーファイル

36 青森県つがる市

市が隔週水曜日を午前のみ授業に、 全小中で導入し教員負担軽減

25 富山県上市町

町が60～70歳男性、40～70歳女性対象に骨密度を500円で検査

34 福岡県北九州市

全国初、市がいじめに弁護士仲裁 制度試験導入、早期解決を期待

30 福井県福井市

市博物館が外来昆虫の被害防止へ、市民参加調査でハンドブック

21 京都府京都市

介護事業所で働く外国人の介護福祉士 資格取得へ市が無料研修

10 香川県東かがわ市

市が市民ジャーナリスト制度、フォロワー3千人以上の4人に委嘱

18 島根県

県が男性・男児専用の性暴力被害者支援相談窓口新設

12 障害者福祉

県が就労継続支援A型事業所の
経営支援へコンサル派遣

15 児童家庭

24時間専門医師が対応の医療相談、
町が子育て世帯にアプリ導入

23 保健衛生

市が地域医療維持へ医療施設に
就業する医師ら移住者に支援金

25 環境

市が食品ロス削減へ余った
食材寄付で地域通貨でポイント付与

38 教育一般

県立高校受験に内申書不要、
長期欠席生徒対象に救済措置

64 農林水産

県が施設園芸の新規就農者支援へ
研修農場をそのままリース

68 農林水産

町が林業の省力化へ民間と連携、
ドローンによる苗木運搬実用化

86 防災

災害時市町村支援へ県が専門2チーム、
ドローン調査隊・復旧部隊

領収書等添付一覧

(令和 6 年度報告分)

科 目	事務所費 (1 / 4)	
整理番号	主な支出内容	支出金額
1	携帯電話代	28,368 円
2	固定電話代、インターネット使用料	20,233 円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
こ の 表 の 合 計		48,601 円

※同科目で複数にわたる場合は、科目欄のカッコ内に 1 / 2 などと記載してください。

※貼付する領収書等は、支出年月日、金額、相手方が確認できるようにしてください。
この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、同じ科目とすること。



〒917-0237
小浜市門前2-24

池田 英之 様



発行会社 NTTファイナンス株式会社
料金センター
お問合せ先 0800-333-0500
受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)
〒461 名古屋市東区東桜1-14-11
-0005 DPスクエア東桜 11階

8515A01040001-000045

電話料金等ご利用料金証明書

電話番号等



年 月 分	ご 利 用 金 額	支 払 年 月 日	記 事
2024年 4月分	8,900円	2024年 4月 9日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2024年 5月分	8,894円	2024年 5月10日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2024年 6月分	9,444円	2024年 6月 8日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2024年 7月分	8,901円	2024年 7月 9日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2024年 8月分	10,574円	2024年 8月 8日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2024年 9月分	10,541円	2024年 9月 9日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2024年10月分	9,444円	2024年10月 9日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2024年11月分	10,558円	2024年11月 8日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2024年12月分	13,289円	2024年12月 9日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2025年 1月分	7,559円	2025年 1月10日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2025年 2月分	8,434円	2025年 2月 7日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
2025年 3月分	8,239円	2025年 3月 8日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 クレジットカードによるお支払
合計	114,777円		

- ※1 各通信サービス提供会社側でポイント充当等により、請求金額を相殺した場合、「ご請求金額なし」と表示されます。
※2 本書は、一括請求回線単位のご利用料金、または、クレジットカード払いによるご利用料金を記載したものであり、料金のお支払額を証明しているものではありません。
※3 各通信サービス提供会社名の記載がない料金は、NTTファイナンスご利用料金となります。

2025年 4月15日

NTTファイナンス株式会社



〒108-0075 東京都港区港南1-2-70



〒917-0237
小浜市門前2-24

池田 英之 様



発行会社 NTTファイナンス株式会社
料金センター
お問合せ先 0800-333-0500
受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)
〒461 名古屋市東区東桜1-14-11
-0005 DPSクエア東桜 11階

8515A01040001-000046

電話料金等ご利用料金証明書

電話番号等



年 月 分	ご 利 用 金 額	支 払 年 月 日	記 事
2024年 4月分	6,773円	2024年 4月 9日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2024年 5月分	6,713円	2024年 5月10日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2024年 6月分	6,722円	2024年 6月 8日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2024年 7月分	6,722円	2024年 7月 9日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2024年 8月分	6,748円	2024年 8月 8日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2024年 9月分	6,722円	2024年 9月 9日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2024年10月分	6,739円	2024年10月 9日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2024年11月分	6,783円	2024年11月 8日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2024年12月分	6,774円	2024年12月 9日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年 1月分	6,810円	2025年 1月10日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年 2月分	6,732円	2025年 2月 7日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年 3月分	6,713円	2025年 3月 8日	ドコモご利用分 クレジットカードによるお支払
合計	80,951円		

- ※1 各通信サービス提供会社側でポイント充当等により、請求金額を相殺した場合、「ご請求金額なし」と表示されます。
※2 本書は、一括請求回線単位のご利用料金、または、クレジットカード払いによるご利用料金を記載したものであり、料金のお支払額を証明しているものではありません。
※3 各通信サービス提供会社名の記載がない料金は、NTTファイナンスご利用料金となります。

2025年 4月15日

NTTファイナンス株式会社



〒108-0075 東京都港区港南1-2-70